



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マーベラス
コード番号 7844 URL <https://corp.marv.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 澄宣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 野口 千博 E-mail ir@marv.jp
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,806	△15.6	65	△87.7	373	△57.9	198	△67.4
2024年3月期第1四半期	6,883	29.4	531	△31.9	886	△21.7	609	△19.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 398百万円 (△61.4%) 2024年3月期第1四半期 1,033百万円 (△13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	3.28	—
2024年3月期第1四半期	10.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	35,329	25,787	72.9	425.02
2024年3月期	34,538	27,396	79.2	451.60

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 25,744百万円 2024年3月期 27,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△1.7	1,500	△37.9	1,500	△50.0	1,000	—	16.51
	～32,000	～8.5	～2,000	～△17.2	～2,000	～△33.4	～1,400	—	～23.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	62,216,400株	2024年3月期	62,216,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,643,151株	2024年3月期	1,643,151株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	60,573,249株	2024年3月期1Q	60,468,554株

(注) 期末自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している270,600株を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
(第1四半期連結累計期間)	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当四半期の経営成績の概況については、本日（2024年7月31日）T D n e t 及び当社ウェブサイト (<https://corp.marv.jp/>) に掲載いたしました決算説明資料に記載しておりますので、T D n e t または当社ウェブサイト (<https://corp.marv.jp/>) より、決算説明資料P. 3～「2025年3月期 第1四半期決算概要」、P. 5～「セグメント別の状況と今後の展開」をご覧ください。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当四半期の財政状態の概況については、本日（2024年7月31日）T D n e t 及び当社ウェブサイト (<https://corp.marv.jp/>) に掲載いたしました決算説明資料に記載しておりますので、T D n e t または当社ウェブサイト (<https://corp.marv.jp/>) より、決算説明資料P. 20「貸借対照表」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,677	10,836
受取手形、売掛金及び契約資産	3,346	2,791
電子記録債権	318	265
有価証券	999	999
棚卸資産	5,554	6,106
その他	2,832	4,098
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	25,712	25,086
固定資産		
有形固定資産	1,784	3,048
無形固定資産	1,015	1,113
投資その他の資産		
投資有価証券	2,917	2,902
繰延税金資産	2,865	2,882
その他	335	389
貸倒引当金	△91	△92
投資その他の資産合計	6,025	6,080
固定資産合計	8,825	10,243
資産合計	34,538	35,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,571	2,210
短期借入金	—	2,600
未払金	1,434	1,376
未払印税	1,499	1,014
未払法人税等	60	24
引当金	414	121
その他	926	1,959
流動負債合計	6,907	9,307
固定負債		
長期未払金	114	114
株式給付引当金	48	48
資産除去債務	71	71
繰延税金負債	0	0
固定負債合計	234	234
負債合計	7,141	9,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	15,464	13,655
自己株式	△1,740	△1,740
株主資本合計	26,080	24,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79	△88
為替換算調整勘定	1,354	1,562
その他の包括利益累計額合計	1,274	1,473
非支配株主持分	41	42
純資産合計	27,396	25,787
負債純資産合計	34,538	35,329

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,883	5,806
売上原価	3,990	2,833
売上総利益	2,892	2,972
販売費及び一般管理費	2,360	2,907
営業利益	531	65
営業外収益		
受取利息	69	76
為替差益	288	237
貸倒引当金戻入額	—	5
その他	2	2
営業外収益合計	360	321
営業外費用		
支払利息	4	13
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	5	13
経常利益	886	373
特別損失		
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	886	373
法人税等	274	173
四半期純利益	611	199
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	609	198
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△8
為替換算調整勘定	425	207
その他の包括利益合計	421	198
四半期包括利益	1,033	398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,031	397
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、アミューズメント施設機器の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

これは、2025年3月期にアミューズメント施設向けの新型筐体が稼働開始予定であることを契機に、有形固定資産の減価償却方法を再検討したところ、当社のアミューズメント事業においては、新型筐体稼働開始後、安定的な収益を上げており、アミューズメント施設機器については、使用期間にわたり費用を均等に配分する方法を採用することが、会社の収益の実態をより適切に反映する方法であると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	デジタルコン テンツ事業	アミューズ メント事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,133	1,673	1,076	6,883	—	6,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,133	1,673	1,076	6,883	—	6,883
セグメント利益	114	640	201	957	△425	531

(注) 1 セグメント利益の調整額△425百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	デジタルコン テンツ事業	アミューズ メント事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,201	1,600	1,004	5,806	—	5,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,201	1,600	1,004	5,806	—	5,806
セグメント利益又は損失(△)	△46	480	87	521	△456	65

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△456百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、アミューズメント施設機器の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)」に記載のとおりであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	281百万円	232百万円
のれんの償却額	10	—